

議 事 録

会議の名称	令和3年度 第3回 茨木市人権尊重のまちづくり審議会
開催日時	令和4年2月1日（火）18時00分～19時30分
開催場所	南館8階中会議室 または オンライン
会長	今西 幸蔵
出席者	今西 幸蔵 熊本 理抄 三浦 欣子 井上 しょうじょ 稲田 勲 大島 一夫 岡村 美範 尾山 洋恵 森 智子 橋長 克雅 (10人)
欠席者	柴原 浩嗣 安田 美千代 入交 享子 (3人)
事務局職員	上田市民文化部長 松山市民文化部次長兼人権・男女共生課長 平野人権・男女共生課参事兼啓発係長 松澤人権・男女共生課人権係長 和田人権・男女共生課主幹兼豊川いのち・愛・ゆめセンター館長 藪内人権・男女共生課主幹兼沢良宜いのち・愛・ゆめセンター館長 奥田人権・男女共生課主幹兼総持寺いのち・愛・ゆめセンター館長 藏所人権・男女共生課人権係職員 (8人)
開催形態	公開（傍聴人0人）
議題（案件）	(1) 人権問題に関する市民意識調査集計の途中報告について (2) その他
配布資料	(1) 茨木市人権アンケート調査 調査結果報告書 (2) クロス集計案

（順不同、敬称略）

発言者	内 容
事務局	<p>1 開会</p> <p>ただ今から、令和3年度第3回茨木市人権尊重のまちづくり審議会を開催する。</p> <p>本日は、お忙しい中ご出席いただき感謝する。</p> <p>本会議は原則公開の決定をいただいているが、本日の会議には、傍聴の申し出はない。</p> <p>以降の会議の進行を今西会長に願います。</p>
会長	(あいさつ)
事務局	(出席状況と会議の成立について報告)
	<p>2 案件</p> <p>(1) 人権問題に関する市民意識調査集計の途中報告について</p>
会長	<p>案件(1) 人権問題に関する市民意識調査集計の途中報告について、事務局より説明をお願いします。</p>
事務局	(市民意識調査集計の途中報告について説明)
会長	ただ今の説明に、ご意見、ご質問、ご提案があれば願います。
A委員	<p>2点確認したいことがある。報告書3ページ「問2 一般的に「差別」というものについて、あなたはどのような考えをお持ちですか。」の回答「(8) 差別に対して抗議や反対をすることによってかえって問題が解決しにくくなる」に対して、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の回答者が37.4%になっており意外に感じた。「抗議」という言葉も、デモをイメージする人や行政への意見などそれぞれ違う。37.4%の人が「抗議をすると問題が解決しにくくなる」と考えるということは、「過去にそのような経験をしたことがある」ということなのか、「茨木市民としては穏やかに解決したい」ということのどちらかであると考えられる。</p> <p>もう一点は、15ページ「問10 あなたは、困ったり悩んだりしたとき、誰に相談をしましたか。」という質問の回答に「NPO法人等民間団体」と回答した人が0.3%になっているが、これは茨木市にそのような団体が少ないということなのか。他都市と比較することは可能なのか。</p> <p>また、それらの結果を踏まえてNPO法人等民間団体を増やせばよいのか、</p>

発言者	内 容
	それとも個人の相談は個人情報等の問題があるので民間委託はできないのか、市としてはどのように考えているのかお尋ねする。
会長	2件の質問があった。事務局の分析について説明をお願いします。
事務局	「差別に対して抗議や反対をすることによって、かえって問題が解決しにくくなる」ということに関しては、これは「抗議することによって、差別していた人が抗議した人に対して、さらに差別的な行動をとってしまうのでは」と考える人が多いと考えている。
会長	前回調査と比較すると、どのような傾向になっているのか。
事務局	前回調査では「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の回答者が48%であったので減少している。
会長	前回調査より減少しているということだが、それに関してご意見、ご質問があればお願いします。
B委員	前回調査から減少しているという説明であったが、前回調査と比較する場合でも、数字が「減った」「増えた」ということだけではなく、前回調査ではこの回答をされた方々はどのような特徴があったのか、今回調査ではどのような特徴があるのかということを検証する必要がある。この調査結果は人権施策に繋げていくものなので、教育・啓発の効果で減ったということが言えるのか、どのような人たちがこのような意見を持っているのかという要因・背景を分析することが、計画策定のためにも重要であると思う。
会長	<p>人権問題解決のための糸口がそこから見えてくると方策も見えてくると思う。</p> <p>もう一つの質問、「他の地域と比べてNPOの数はどうなのか」という質問であるが、NPOの実情と活動状況も含めて、事務局でわかることがあれば説明をお願いします。</p>
事務局	事務局ではNPO法人等民間活動団体の数や、他都市との比較は把握できていない。確認していきたい。
会長	NPO法人等民間活動団体の活動の役割は大きなものがあるので、詳しく茨木市の状況を調査していただき、次回会議で報告いただくことでよろし

発言者	内 容
事務局	<p>いか。他にNPOに関することでご意見、ご質問があればお願いします。</p> <p>本日お配りした資料は、単純集計したものである。資料3で示しているように、これから性別、年齢別、経年変化などを考慮したクロス集計をおこない、その結果を分析したものを資料としてお示しする予定であるので、そこで改めてご意見をいただきたいと思っている。</p> <p>NPO法人の数に関して、大阪府内で数が少ないとは思っていない。人権相談等をおこなうNPO法人もあるが、この数字が示すように、皆さんにこのような活動をするNPO法人があるということが伝わっていない面もあると思う。やはりこのような相談をする場合は保護者や配偶者にまず相談するケースが多いため、比率が低くなっていると考えている。今後分析を進めていく。</p>
会長	<p>まだ多くの皆さんに知られていないという現状が見えてくるので、広報が問題であると思われる。他の項目でも広報が問題であると思われるものもあるが、他の議題に移りたい。何かご意見、ご質問、ご提案があればお願いします。</p>
B委員	<p>2ページの「問1 あなたは、以下のことについて、人権上どの程度問題があると思いますか。」という質問に関して、前回調査よりも「問題がある」と思う人たちが増えていると感じる。</p> <p>また3ページ「問2 一般的に「差別」というものについて、あなたはどのような考えをお持ちですか。」という質問に関して、差別を解決するさまざまな取組に対して賛同する人たちが増えている印象である。「問題がある」と思う人が増え、差別解決の取組に賛同する人たちが増えている要因が、前回からどのようなところに見られるのかということが人権施策を評価していく審議会の大事な役割だと思うので、さまざまな形で出していくことができればと思う。そうするとどういう層にアプローチするかということも見えてくると思う。</p> <p>例えば2ページでは、「問題あり」と思っているグループがどのような人たちで、「問題ない」と思っているグループがどのような人たちかというグループ分けである。</p> <p>3ページでは、差別問題を解決する取組に「賛同する人」「賛同しない人」というグループ分けである。</p> <p>5ページでは、さまざまな問題に「関心がある人」「関心がない人」のグループ分けである。</p> <p>14ページ「問9 学校や職場、日常生活の中で、誰かが差別的な発言をしたとき、あなたはどのように思いますか。」という質問について、差別発</p>

発言者	内 容
	<p>言に対してどのような対応をするのかという「態度」に対して、何らかの「反応する人」「反応しない人」というグループ分けである。</p> <p>16ページ「問11 あなたが、日常生活の中で感じている事についてお答えください」の自己認識に対して自己肯定感が「高い」グループ、「低い」グループ、あるいは社会認識に対して社会問題を自己責任と「捉えている」グループ、「そうではない」グループといったグループ化をし、さまざまな項目と関連を見ていくことで、次にどういう層にどういうアプローチをしていけばよいのかということを検討していく材料が見えてくればよいと思う。</p> <p>10ページ「問6 あなたは、家を購入したり、マンションを借りたりするなど、住宅を選ぶ際に、価格や立地条件などが希望に合っている、次のような条件の物件の場合、避けることがありますか。」という質問の、「(5) 近くに身体障害者の施設や作業所がある」選択肢に関して「避けると思う」の回答の数字が抜けている。</p> <p>また、10ページの「問6 あなたは、家を購入したり、マンションを借りたりするなど、住宅を選ぶ際に、価格や立地条件などが希望に合っている、次のような条件の物件の場合、避けることがありますか。」という質問に関して、「避けると思う」「どちらかといえば避けると思う」と回答した人の合計が前回調査より減少していた。「問題あり」との回答が増加していて「差別解決の取組に賛同する」との回答が増加していて、問6の土地購入に関して「避けると思う」「どちらかといえば避けると思う」と回答した人が減少していることから、前回の特徴と今回の類似性と共に見えてくればよいと思う。</p> <p>15ページ「問10 あなたは、困ったり悩んだりしたとき、誰に相談をしましたか。」に関して、「問題を解決した」という回答も多い一方で、ほとんどが私的関係で問題を解決したり相談している。公的機関やさまざまな団体に相談している人が少なかったり、相談する相手がいないといった数字が少ないことも見ていきたいと思う。</p> <p>それから20ページ以降、「わからない」との回答が増加しているところがある。この「わからない」と思っている層を分析していくことも一つの方法である。</p> <p>22ページ「問22 部落差別（同和問題）を解決するために、以下のことが必要、あるいは以下の意見は正しいと思いますか。」に関して、選択肢「(5) 同和問題や差別があることを口に出さないで、そっとしておけば自然に差別はなくなる」が「寝た子を起すな論」で、「(6) 同和地区の人がかたまって住まないで、分散して住むようにすれば、差別ではなくなる。」が「部落分散論」である。</p> <p>前回調査と比較すると、「部落分散論」に関しては、「意見が正しいと思</p>

発言者	内 容
	<p>わない」という人が増加する一方で、「寝た子を起こすな論」に関しては「そう思う」という層に変化がなく、そのことは3割程度の方々が継続して「寝た子を起こすな論」を支持していることになるので、この方々がどのような人たちであるかを見ていきたい。</p> <p>28ページ「問35 あなたの現在の暮らし向きはどれにあてはまりますか。」という質問に、「よい」と回答した人が前回調査より増加しており、このことをどのように見るのか気になっている。</p> <p>今回、インターネットに関して、かなりの質問項目を入れていただいた。インターネットについていろいろなテーマの抽出をすることで、見えてくるものがあると思う。</p> <p>27ページ「問31 あなたは、貧困や差別を是正したり、平等を実現するための特別な措置がやりすぎであるとか、不公平だ、というような話を聞いたことがありますか。」という質問に「あり」と回答した人のうち、40.7%が「インターネットや（SNS等含む）での書き込み」と回答している。また、「問31-2 その話を聞いたとき、どう感じましたか。」という質問に、「その通りと思った」「そういう見方もあるのかと思った」と回答した人が83.8%になっており、「問34 あなたが日常的に利用する主なメディアはどれですか。」の質問でも、「インターネット（パソコン・スマートフォン）」と回答した人が73.4%になっていて、テレビと拮抗している。インターネットに関する質問は、「子どもの人権」「部落問題」にも出てくるが、インターネットだけを抽出することで、新たな問題が見えてくると思う。</p>
会長	<p>これからクロス集計を含めて調査結果を丁寧に見ていくことになる。人権問題解決のための方策を考えていくためのポイントを問題提起していただいた。</p> <p>本日は問題提起の場になればと思うので、ご質問・ご意見をお願いします。全体的にはよくなっているが、インターネットの問題に関してはフェイクニュースなど、かなり大きな問題になっている。</p>
C委員	<p>今回の調査はコロナ禍で実施されたので、コロナの影響により「収入が減った」とか、「環境が変わった」という方がどの程度おられたのかと思いながら見ていた。「問35 あなたの現在の暮らし向きはどれにあてはまりますか。」という質問に90%程度の方が、暮らし向きが普通以上であるということになると、コロナの影響がアンケート結果にどのように出ているのかと思ったが、意識が反映されていたと思ったのは、16ページ「問11 あなたが、日常生活の中で感じている事についてお答えください」の選択肢「（7）努力しない人を社会が面倒を見るのはおかしい」と「（8）自</p>

発言者	内 容
	<p>分のことはまず自分が責任を持ち、行政が面倒を見るのはそれからだ」と思われる方が80%近くおられるので、差別というよりも格差が広がっている。教育や就労の面での機会の格差が広がっているのも、そのようなことに対する見方が、非常に厳しい面があるのではないかと思った。各自ががんばっているのもそういう心を反映すると、そうしていないのは回答の（7）、（8）の回答のような傾向があるのではないかと思った。先日、教育関係の講演で「親ガチャ」という言葉が流行っていると聞いて驚いた。「子どもは親を選べない」ということを端的に表した言葉である。ここでは高齢者や子どもといったそれぞれの立場に沿ったことが書いてあるが、人間の一番基になる部分の格差や差別が根強くあるような感じを受けた。</p>
会長	<p>格差の問題、差別の問題のご意見をいただいた。私が驚いたのは、28ページ「問35 あなたの現在の暮らし向きはどれにあてはまりますか。」の質問に「良い」「やや良い」「ふつう」と回答した人が87%になっているが、学校を見ると、生活保護世帯の子どもたちや就学奨励金受給家庭の子どもたちの数が全国平均では16～17%になっている。子ども食堂などはその結果だと思われる。弱いものにしわ寄せがいくという人権の構造的な問題が現実的に起こっている。</p>
D委員	<p>今回の調査でインターネットによる回答は何パーセント程度あったのか。それから28ページ「問34 あなたが日常的に利用する主なメディアはどれですか。」という質問に関して、インターネット、新聞、書籍、テレビと各年代によってメディアが違うのではないかと感じている。大きくはインターネットを使える層と使えない層に分かれているのではないかと思うので、この回答と年代がどのようにリンクしているのかを教えてください。</p> <p>15ページ「問10 あなたは、困ったり悩んだりしたとき、誰に相談をしましたか。」という質問の回答で「相談できない」という回答があるが、高齢のため親や子どもがいないためなのかとも思ったが、これはどういう状況であると認識しておられるのか。</p>
事務局	<p>ネット回答が225通で全体の11.3%、有効回答数975通に対しては23.1%になっている。</p> <p>クロス集計等の詳しい分析はおこなっていないが、若い方はインターネット（パソコン・スマートフォン）が多くなると考えている。</p> <p>「相談できない」という回答が0.7%あるが、詳しい分析はできていないが、親にも相談できず、意識的に相談相手がないのではないというこ</p>

発言者	内 容
	とではない。相談先を探しているということだと思うが、そのあたりも含めて分析していく。
会長	質問の趣旨としては、自分一人で悩んで、困って、口にも出せない、表現できないという状態の選択肢ということか。
事務局	そのような趣旨だと思うが、分析したい。
会長	もっと深いところを見ていく必要があるので、これからの分析の中で明らかにしていかなければいけないことだと思う。 これから分析を進める中で、私たちも学ばないといけないことが多く出てきた。
E委員	16ページ「問11 あなたが、日常生活の中で感じている事についてお答えください。」という質問の回答「(6) 人権尊重が叫ばれる一方で権利のみを主張する人が多い」「(7) 努力しない人を社会が面倒を見るのはおかしい」「(8) 自分のことはまず自分が責任を持ち、行政が面倒を見るのはそれからだ」については、「公助」よりも「自助」「共助」ということで、自分のことは自分でしなければいけないという社会のあり方が伝わってきていると思って見ていた。「そう思う」「どちらかというと思う」回答された方が多いが、若い方がこのように考えているのか、高齢者がこのように考えているのかということがわかってくると傾向が見えてくると思う。
会長	「(8) 自分のことはまず自分が責任を持ち、行政が面倒を見るのはそれからだ」という回答が「自助」にあたる部分だと思う。「自己責任説」がこのカテゴリーの意味だと思うが、事務局はどのように考えているのか。
事務局	問11に関しては、年齢別の分析は予定していなかったが、年齢別の分析を検討していく。
会長	年齢によって見方が違ってくると思う。次の機会に詳しく検討していく。分析の視点が多く出ると、調査が活きてくるし、私たちの学習課題になるので、ご質問、ご意見があればお願いします。
	(2) その他
事務局	次回審議会は、3月22日14時から15時、会場は防災会議室を予定してい

発言者	内 容
会長	<p>る。今日の議事録については、発言された方に確認の上、市のホームページに公表させていただく。</p> <p>これをもって、本日の議題はすべて終了したので、閉会させていただく。</p> <p>閉会</p>